

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32203103	
事務事業名	スポーツ関係表彰事業	
予算書の事業名	桑山スポーツ奨励事業	
事業期間	開始年度	昭和53年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	片山伸二	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	622002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興	
区分	なし	
基本事業名	選手・指導者の育成と支援	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
スポーツ競技において優秀な成績を挙げると、魚津市のスポーツの向上と振興に関して特に功績が顕著な選手、団体及び指導者を表彰する。				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市のスポーツの向上と振興に関して特に功績が顕著な選手、団体及び指導者。	→	対象指標	① スポーツ選手数	人	16,850	16,800	16,900	16,900	16,900
	② スポーツ関係団体数			団体	90	90	90	90	90	
	③ スポーツ指導者数			人	940	940	950	950	950	
手段	<平成22年度の主な活動内容> ○桑山スポーツ賞：該当なし ○優良スポーツクラブ及び指導者表彰：ア. 候補者の推薦依頼 イ. 候補者 4個人 ウ. 選考 エ. 表彰者の決定 4個人 オ. 表彰(市民体育大会総合開会式で表彰) *平成23年度の変更点 22年度と同様に桑山スポーツ賞は全国大会等で優秀な成績の方や団体を表彰、優良スポーツクラブ及び指導者表彰はスポーツ団体や地区からの推薦により表彰する。	→	活動指標	① 表彰式の開催回数	回	2	1	2	2	2
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 表彰を行う。	→	成果指標	① 優良スポーツ表彰者の数	人・団体	1	4	3	3	3
	② 桑山スポーツ賞表彰者数			人・団体	1	0	2	2	2	
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 競技スポーツの感動が、まちに活力を与える			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)				財源内訳						
○桑山スポーツ賞：昭和63に榊桑山(代表取締役会長 桑山征洋)より3千万円の寄附があり、「桑山スポーツ振興基金」を設立。基金運用事業の一環として、平成元年に 魚津市「桑山」スポーツ賞を制定。 ○優良スポーツクラブ及び指導者表彰：昭和53年に「魚津市優良スポーツクラブ及び指導者表彰要項」を策定し、毎年市民体育大会総合開会式において表彰。				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	144	0	282	282	282
				(4)一般財源	(千円)	7	7	15	15	15
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	151	7	297	297	297
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
○桑山スポーツ賞：平成2年：2千万円、平成5年：1千万円、平成6年：1千万円、平成7年：1千万円、平成14年：2千万円の寄附があり、現在は1億円の基金となっている。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	40	40	100	100	100
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	168	168	421	421	421
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	319	175	718	718	718
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし				◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない		未調査 他市でも優秀選手の表彰制度はあると思うが、市町村それぞれの選考制度があり比較にならないため把握はしていない。				

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 スポーツ競技において優秀な成績を挙げるなど、魚津市のスポーツの向上と振興に関して特に功績が顕著な選手、団体及び指導者を表彰することは、選手及び指導者の大きな励みになるとともに、市のスポーツ振興に役立つ。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	魚津市「桑山」スポーツ賞表彰要綱 魚津市優良スポーツクラブ及び指導者表彰要項
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 顕彰制度の新設、見直しによる表彰対象の拡大
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 桑山スポーツ賞 基金利息による予算化 (賞状、額、盾、報償金100千円:報償金は以前 300千円) のため削減は必要ない。 優良スポーツクラブ及び指導者表彰 賞状、額のための少額予算で実施しているため削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 適正な事務量であり、見直しの余地なし

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 顕彰制度であり、受益者負担の検討余地なし
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 顕彰制度であり、受益者負担の検討余地なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	現状維持 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	革の根拠的な活動でも評価できる顕彰制度を創設、又は現行制度の見直し 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

優秀成績者及びスポーツ振興に寄与した者に対する顕彰は、スポーツ振興策に資する。	二次評価の要否
	不要

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32203104	
事務事業名	スポーツ団体育成事業	
予算書の事業名	スポーツ団体育成事業	
事業期間	開始年度	昭52年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	片山伸二	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	622002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興	
区分	なし	
基本事業名	選手・指導者の育成と支援	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)								
市内13地区の体育振興会に育成補助金として支給しており、主に地区体育振興に伴う活動費等に活用してもらう。(1地区当たり30,000円)		単位	実績		計画			
			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 市内の体育振興会の数	13	13	13	13	13
	市内の体育振興会		②					
			③					
手段	<平成22年度の主な活動内容>	活動指標	① 1団体に対する補助金の交付額	30	30	0	0	0
	地区単位で行うスポーツ行事、大会数と補助金の交付額		②					
	*平成23年度の変更点		③					
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	成果指標	① 地区が実施するスポーツ行事、大会の数	98	98	105	110	110
	市からの補助金を活用して、地区体育振興会が生涯スポーツ社会の推進を進めるための手法として住民にスポーツ行事、大会を提供しており、これを基に地区住民がスポーツに親しみ、また、個々の生活にスポーツを取り入れる環境づくりを図る。		②					
			③					
その結果	<施策の目指すがた> 市民のだれもが気軽にスポーツに親しみ、健やかに生きがいを持って暮らしています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)		財源内訳						
これまで競技スポーツ一辺倒だったものが、昭和50年代から様々なレクリエーションスポーツが誕生し、子供から高齢者までがスポーツを楽しむ機会が増加した。市内各地区でも体育振興会が誕生し、地区内のスポーツ行事や大会を多く実施するようになり、市では地区体育振興を進めるために補助金の支給を開始した。		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	390	390	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	390	390	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
少子・高齢化の進行や生活水準の向上による余暇時間の拡大などの社会環境の変化によって、市民のスポーツニーズが多様化・個性化しており、今後もこのような傾向は進むものと考えられる。そのためにも、これまでのスポーツ行事、大会だけでなく、地区内の指導者育成や施設整備を行い年間を通じてスポーツ活動ができる環境を整備することが必要である。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	60	60	40	40	40
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	252	252	168	168	168
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	642	642	168	168	168
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
に地区体育振興会から市に対して、他地区体育振興会との情報交換の場(ネットワーク化)が必要との意見があり、平成20年度より会長及び担当者会議を毎年開催。また、23年度より補助金交付が地域協働課となるが、地区体育振興会の担当は、これまで通りスポーツ係が継続していただきたい。		○ 把握している		地区の実情に応じて活動しているため、他市の実施状況はあまり参考にならない。				
		● 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 生涯スポーツの推進するに当たり、地区が実施するスポーツ行事、大会がスポーツ人口の拡大を図る方策として考えられ、また、地区内の学校体育施設開放事業と連携して多くの地区民にスポーツ活動の定着と更なる推進を担っている。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 現在、各地区が様々なスポーツ行事、大会を行っているが、新たなレクリエーションスポーツの導入により、これまで以上の地区民の参加機会を提供できる。ただし、指導者の育成とスポーツ活動ができる環境を整備することが必要である。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業を地区に導入して、年間を通じたスポーツ活動の推進を図れる。また、学校体育施設夜間開放事業とは多くの地区がスポーツ活動施設として活用している。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 これまでの育成補助金 (1地区当たり30,000円) は22年度で廃止となり、地域協働課の地域特性事業補助金の活用を行なう。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 地区体育振興会の活動は、地区が主体で行っているもので、市は補助金支出関係の事務的な業務が主であったが、23年度より補助金関係が地域協働課となることで事務量は減少する。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 補助金であるため受益者負担は適さない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 補助金であるため受益者負担は適さない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

これまでの育成補助金 (1地区当たり30,000円) は22年度で廃止となり、地域協働課の地域特性事業補助金の活用を行なうが、各地区のネットワーク化についてはスポーツ係が担当とし、これまで以上の強化が必要とされる。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32201302	
事務事業名	市民体育大会・県民体育大会事業	
予算書の事業名	市民体育大会・県民体育大会事業	
事業期間	開始年度	平成22年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	片山伸二	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	622002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興	
区分	なし	
基本事業名	選手・指導者の育成と支援	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
○市民体育大会の開催:市民にスポーツを普及・振興し、心身の健康並びに体力の増進及び競技力の向上を図り、明るく豊かな生活の推進に寄与することを目的として開催する。 H22年度からは魚津市体育協会に大会運営を委託している。								
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民で競技スポーツに従事している人	対象指標	① 市民で競技スポーツに従事している人数(体協会員数より)	人	8,622	8,650	8,750	8,800	9,000
		②						
		③						
<平成22年度の主な活動内容> ○市民体育大会 ア. (財)魚津市体育協会に委託: 夏季大会: 19種目 冬季大会: スキー競技会 イ. 総合開会式の実施 ウ. 激励訪問 エ. 競技団体との協議 *平成23年度の変更点 特になし	活動指標	① 市民体育大会の参加者数	人	4,023	4,023	4,375	4,400	4,400
		② 県民体育大会の参加者数(延べ人数)	人	772	745	800	800	800
		③						
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ア. 練習成果の発揮の場の提供 イ. 競技力の向上	成果指標	① 市民体育大会参加率(参加者数/スポーツを行っている人数=競技スポーツ従事者数)	%	46.95	46.65	50.00	50.00	50.00
		② 県民体育大会の順位: 一般	位	8	6	5	5	5
		③ 県民体育大会の順位: 中学	位	11	11	5	5	5
<施策の目指すがた> ア. 市民の誰もが気軽にスポーツを親しみ、健やかに生きがいを持って暮らす イ. 競技スポーツの感動が、まちに活力を与える		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 市民体育大会: 市発足(S27)以来実施 県民体育大会はS23以来実施	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)		2,291	2,500	2,500	2,500	2,500
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		2,291	2,500	2,500	2,500	2,500
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・ニュースポーツの導入により競技スポーツ人口が幅広い年代層で実施されるようになった。 ・県民体育大会の実施方法の見直しを検討中(郡市対抗戦、国体予選等の見直し、開会式の実施方法): H19には県単独の開会式ではなく、県民スポーツ祭等を含めた合同開会式として開催 ・スキー競技会は市外(他県)で開催 ・競技スポーツ離れ(健康、レクリエーション志向の増加)		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		840	840	900	900	900
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)		3,532	3,532	3,785	3,785	3,785
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		5,823	6,032	6,285	6,285	6,285
		(参考)人件費単価 (円/時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 競技力の向上に向けた指導者養成が市民から望まれている。	◆県内他市の実施状況	把握している	→	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 市町村体育大会の実施の有無(実施体制の詳細等は不明)				
		把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 ・スポーツを始めるきっかけやそれを継続することにつながる → 気軽に参加できる大会等の提供により幅広い年代層の方が参加でき、生涯スポーツ社会の推進に繋がる。 ・県民体育大会予選を兼ねている → ただし、県民体育大会の実施方法の変更が検討されており、この結果に基づき市民体育大会のあり方を検討する必要がある
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 指導者養成等でアスリートの資質向上を図ることにより、県民体育大会の順位向上に繋がる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 連携が考えられる事務事業 (県民体育大会の順位向上に向けて) ・市民スポーツ大会、教室の開催事業: 競技人口の増加 市民体育大会参加者の増加 → 競技力の向上 ・選手強化対策事業 → 競技力の向上 ・富山県スポーツエキスパート派遣事業 → 中学生の競技力の向上

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 22年度より魚津市体育協会に完全委託することで、借上げ料 (会場使用料が主) 等で削減が可能。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 ・市民体育大会夏季大会、冬季スキー競技会の体育協会完全委託することで人件費の削減が可能。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 相応の大会参加料を徴収し、大会経費は参加料が占める
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者の大会参加料は適正であると認められる

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない
11. 事務事業実施の緊急性
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	県民体育大会の実施方法の見直しの方向性を把握 → 市民体育大会への対応を検討 県体派遣補助の適正化を協議 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	県体派遣助成金の適正化 (ただし、見直しが必要になった場合)。また、大会に幅広い年代層が参加できるニュースポーツの導入を検討。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

市民体育大会は、日ごろの練習の成果を発揮できる身近な大会であり、今後も開催していくべきであるが、大会参加料及び県民体育大会の選手派遣助成金等 (受益者負担) の見直しの検討を要する。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32202101			
事務事業名	魚津しんきろうマラソン事業			
予算書の事業名	しんきろうマラソン事業			
事業期間	開始年度	昭和56年度	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	4. 負担金・補助金			

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	片山伸二	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	622002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興	
区分	なし	
基本事業名	選手・指導者の育成と支援	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画		
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
魚津市を代表するスポーツイベントの継続開催及び充実発展させることへの支援 22年度で30回開催となり、エントリー数も4,000名超の市では最大のスポーツイベントとして定着している。市でも全国にPRできる格好の事業として補助金を投資している。 事業実施団体：魚津しんきろうマラソン実行委員会（体育協会、陸上競技協会、魚津市） ア. 大会の企画（実施要項の作成） イ. 募集 ウ. 大会準備、運営 エ. 広告料の依頼、徴収 オ. 井原マラソン選手派遣 カ. 大会及び魚津市のPR						
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ア. 市民 イ. 全国のマラソン愛好者	対象指標	① 魚津市の人口 ② 全国のマラソン愛好者 ③	人 万人	45,562 45,176	45,000 45,000	45,000 45,000
<平成22年度の主な活動内容> しんきろうマラソン実行委員会に対する大会への補助 ア. 大会の企画（要項作成） イ. 参加募集 ウ. 大会準備、運営 エ. 広告料の依頼、徴収 オ. 井原マラソン選手派遣 カ. 大会及び魚津市のPR キ. 発着点変更の検討会議 ク. H22年度から発着点を水族館前からありそドームに変更 ＊平成23年度の変更点 特になし。	活動指標	① 大会参加者数 ② ③	人	4,152 4,474	4,500 4,800	5,000
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ア. 定期的にスポーツを行う市民の増加 イ. 市外の参加者の増加	成果指標	① 市外、県外の参加者数 ② 参加都道府県の数 ③	人 都道府県	1,524 30	3,096 36	3,100 38 40 42
<施策の目指すがた> ア. 市民の誰もが気軽にスポーツを楽しみ、健やかに生きがいを持って暮らす イ. スポーツを通じて子供たちの心身の健全な育成が図られている ウ. 競技スポーツの感動が、まちに活力を与える		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入				
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけが始まったか 「市民ひとり1スポーツ」の推進を目標としてスポーツ人口の増大を図るために、スポーツに親しみ、活力ある生活を送れるよう各種教室及び大会を実施。健康志向の高まりの中、ジョギング愛好者が急増し、各地で一般市民参加のマラソン大会が開催されるようになり、魚津市での開催が望まれ、魚津水族館の新築オープンと併せ昭和56年に開催された。H22年度には、参加者等の意見の取り入れ、スタート地点をありそドーム前に変更した。また、陸上競技協会においては、会員数の停滞と成績不振の対策に苦慮しており、その一助となることを期待した。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円) (2)地方債 (千円) (3)その他(使用料・手数料等) (千円) (4)一般財源 (千円) A. 予算(決算)額(①～④の合計) (千円)	(千円)	0 0 0 2,602 2,602	0 0 1,000 1,500 2,500	0 0 1,000 3,500 3,500
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ア. 健康に対する関心は以前にも増して高まっているが、それをスポーツのみに求めている イ. ジョギングブームは去り、ウォーキングなど心臓や身体に負担の少ない種目が人気 ウ. スポーツ実践者においても、記録向上を第一とは考えてはいない(単一種目を専門的に行うのではなく、広く浅く楽しむことを願う者が増えている) エ. 参加者数はピーク(H10 18回大会 約3350人)を過ぎ、減少の傾向にあったが、29回大会には4152人、30回大会には4288人と増加傾向となっている		①事務事業に携わる正規職員数 (人) ②事務事業の年間所要時間 (時間) B. 人件費 (②×人件費単価/千円) 事務事業に係る総費用 (A+B) (千円) (参考) 人件費単価 (円/時間)	(人) (時間) (千円) (千円) (円/時間)	2 400 1,682 4,284 4,205	2 400 1,682 5,182 4,205	2 400 1,682 5,182 4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・市民、参加者から魚津市の一大イベントとして定着している ・議会から魚津市のPRにもっと活用すべきである	◆県内他市の実施状況	● 把握している ○ 把握していない		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 現在ではマラソン愛好者が増加しており、県内のほとんどの市町でマラソン大会が実施されている。 近隣では、黒部水マラソン、滑川ほたるいかマラソン、入善扇状地マラソンなどがあり、各大会では開催地のPRなどを全国に発信し、ほとんどの大会ではエントリー数が増加している傾向にある。		

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 スポーツ振興だけでなく、市のPR、交流人口の増加など各方面から、活性化に対して大きく貢献している。 ・優秀選手の発掘 (児童生徒の中長距離選手の競技力向上など) ・市外、県外からの多くの参加がある ・市民の協力体制の充実 (市民ボランティア活動、沿道からの応援)
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 スポーツ実施率の向上について → 減少傾向に歯止めをかけ、上昇に転じる ・市民の大会参加に対する欲求を高める → 大会参加を目的として継続したトレーニングをする市民が増加
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 参加人数の増加に努めており、ここ数年は急激な参加者増となっており、次年度は補助金額の増額が必要と考えられる。 ・ボランティア協力員の活用 (約300名) ・参加料、広告料を徴収
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 魚津市最大のスポーツ行事として定着しており、魚津市と体育協会 (大会事務局)、陸上競技協会が協力体制で行う行事であり、また、参加者も毎年増加のため人件費の削減余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 市補助、広告料で大会運営を賄っており、現行では適正化が図られている。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市の大会運営もほとんどが市補助、広告料で賄っており、本市の受益者負担の水準も平均的である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
(2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成24年度)	市政60周年記念大会となるため、イベントの開催等が必要となる。また、招待選手についても知名度の高い60周年記念大会にふさわしい方の招聘が必要とされる。	コストと成果の方向性 コストの方向性 増加
	中・長期的 (3～5年間)	実行委員会では、陸連公認コースであることの優位性を活かし、大会の充実、発展について検討 → 参加者数の更なる増加に努める	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

魚津市に定着した一大イベントで出場者も毎年増加傾向にあり、今後も支援を継続していきたい。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32202104			
事務事業名	全日本大学女子野球選手権大会事業			
予算書の事業名	全日本大学女子野球選手権大会事業			
事業期間	開始年度	昭和62年度	終了年度	当年度継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	片山伸二	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	622002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興	
区分	なし	
基本事業名	選手・指導者の育成と支援	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画		
魚津市を代表するスポーツイベントの継続開催及び充実発展させることへ補助金交付で支援と、実行委員会委員に市担当職員も就任し、相互協力で大会準備、運営に当たっている。 事業実施団体：全日本大学女子野球選手権大会魚津市実行委員会 ア. 大会の企画 (実施要項の作成) イ. 参加校募集 ウ. 大会準備、運営 エ. 広告料の依頼、徴収 オ. 女子野球ジャパンカップの派遣 カ. 大会及び魚津市のPR		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ア. 市民 イ. 全国の大学の女子軟式野球チーム	① 市の人口	人	45,562	45,176	45,000	45,000	45,000
		② 全国の大学の女子軟式野球チーム数	チーム	22	26	26	26	26
		③						
手段	<平成22年度の主な活動内容> ア. 大会の企画 (実施要項の作成) イ. 参加募集 ウ. 大会準備、運営 エ. 広告料の依頼、徴収 オ. 女子野球ジャパンカップの派遣 カ. 大会及び魚津市のPR *平成23年度の変更点 特に変更なし	① 参加チーム数	チーム	25	26	25	25	25
		② 参加者数	人	499	498	550	550	550
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ア. スポーツを通じての交流の拡大 イ. 全国大会の実施による魚津市のイメージアップ	① 観戦者数	人	2,000	2,000	2,050	2,100	2,200
		② 参加チームの都道府県数	都道府県	10	9	11	11	11
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 競技スポーツの感動が、まちに活力を与える。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 全国大学女子軟式野球連盟設立 (S61) の記念大会開催をきっかけとして、翌S62年に第1回全国大学女子軟式野球大会 (H13 15回大会から全日本大学女子野球選手権大会に改名) を開催。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1) 国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2) 地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3) その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4) 一般財源	(千円)	2,000	2,000	2,300	2,300	2,300
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	2,000	2,000	2,300	2,300	2,300
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
ア. 市民の大会認知度は高まった イ. 技術レベルが向上し、観戦して面白い試合が多くなった ウ. 参加チーム数はピーク (H11 13回大会 30チーム参加) を過ぎ、少子化の影響もあり減少傾向である。 オ. 洗足学園魚津短期大学の閉校 (H14.3) により、H14 (16回大会) から魚津市を中心とした実行委員会が大会を運営 カ. H17 (19回大会) から事務局を体育協会が担当		②事務事業の年間所要時間	(時間)	240	240	240	240	240
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,009	1,009	1,009	1,009	1,009
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	3,009	3,009	3,309	3,309	3,309
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・実行委員会委員や市民から魚津市のPRにもっと活用すべきである。 ・実行委員会委員から参加チームの増加を検討していただきたい。 ・せっかくの全国大会であるから、もっと市民にアピールして来場者の増加を図っていただきたい。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	⇒	全国大学女子野球選手権大会は、女子野球の唯一の全国大会であり、他市では開催はされていない。				
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 スポーツ振興だけでなく、市のPR、交流人口の増加など各方面から、活性化に対して大きく貢献していること、近年では開催会場の地域住民による地場産品のふるまいなどがあり、スポーツに理解を深める交流の場として定着している。 ・全国から毎年500名余りの選手等の参加がある ・女子大学軟式野球の唯一の全国大会である
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 参加チームの拡大 ・連盟組織の充実 → 女子大学軟式野球チーム登録数の増加 親戦者の増加 ・技術力の向上 → 参加チーム数の増加、市民の関心度及び全国的な注目度の向上
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状においては適正な補助金額である
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 市補助、広告料で大会運営を賄っており、現行では適正化が図られている。 ・運営体制の拡充: 市 → 市と体育協会 ・学生委員会及びボランティア協力員の活用 (実施済であり、人件費の削減の余地は無い。)

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 ・大会参加料1チーム20000円の徴収 ・学生委員会による選手の大会運営の業務補助 ・市民ボランティアの協力
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 大会運営は市補助、広告料で賄っており、本市の受益者負担の水準も平均的である。現状において、大会参加料の1チーム20000円は適切である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
(2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成24年度)	技術指導体制の確立 チーム、選手個人の競技力向上対策が必要であり、20年度から継続して富山サンダーバース選手による技術指導を実施しており、今後も協力要請を継続していく。	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	・実行委員会が主体となり、市も協力して市民ボランティアの公募制と活用促進を図る。 ・連盟の充実、発展	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

魚津市で開催される唯一の全国規模のスポーツ大会である。また、20年以上の歴史を積み重ねており、今後も強力に支援していきたい。大会運営については、学生委員会も携わるようになってきているが、多くの市民ボランティアにも参加してもらえよう工夫する必要がある。また、20年度からインターネットによる試合ライブ配信、事前抽選を実施しており、利便性の向上を図っている。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32202202	
事務事業名	優秀選手強化育成・派遣事業	
予算書の事業名	選手強化育成事業・優秀選手派遣事業	
事業期間	開始年度	平成4年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	○ 1. 指定管理者代行 ● 2. アウトソーシング ● 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	片山伸二	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	622002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興	
区分	なし	
基本事業名	選手・指導者の育成と支援	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画			
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
○選手強化育成事業：優秀チームの招聘、県外遠征、ジュニア期からの育成指導などを行い、競技力、指導資質の向上を図る。 ①体育協会に委託（ジュニア育成 県外遠征 国体出場選手奨励 全国大会等招聘 指導者講習） ②県駅伝関係業務（選手選考 会議 大会参加 結団式） ○優秀選手派遣事業 ①国、県及び魚津市を代表してスポーツ大会に出場する選手等に対して、「魚津市優秀スポーツ選手派遣事業奨励金交付要綱」に基づき奨励金を支給 ②中学校体育連盟が主催するスポーツ大会に出場する中学生選手に対し、派遣等に係る経費の一部を補助 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)							
対象 市在住の競技スポーツ選手	① 市在住スポーツ選手 (体協会員数より) ② ③	人	8,622	8,650	8,800	8,850	8,900
手段 <平成22年度の主な活動内容> ○選手強化育成事業：①体育協会に委託（ジュニア育成 県外遠征 国体出場選手奨励 全国大会等招聘 指導者講習） ②県駅伝関係業務（選手選考 会議 大会参加 結団式）○優秀選手派遣事業：①国、県及び魚津市を代表して大会に出場する選手等に対して奨励金を支給 ②中学校体育連盟が主催する大会に出場する選手に対し、派遣等に係る経費の一部を補助 ③壮行会 ※平成23年度の変更点 変更なし	活動指標 ① 選手強化事業の実施数 ② 奨励金支給人数 ③ 中体連スポーツ大会出場人数（県体除く県大会以上）	回 人 人	10 338 381	7 355 360	12 380 320	15 380 320	15 380 320
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・競技スポーツ選手の技術、能力向上 ・優秀な成績を挙げ、全国大会等に出場する	成果指標 ① 全国大会出場者数 ② 国際大会出場者数 ③ 県駅伝大会の順位	人 人 位	143 2 5	194 1 7	200 5 3	200 5 3	200 5 3
その他 <施策の目指すがた> 競技スポーツの感動が、まちに活力を与える	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 開始時期：不明 競技力の向上には、優秀な指導者派遣、選手の遠征・大会出場等で多くの経費が必要とされ、そのための助成方法として事業が開始された。また、市内選手の全国大会等での活躍による感動は、市民社会、青少年教育など多方面にわたって好影響を与えることも事業開始の目的とされる。	財源内訳 ①国・県支出金 (千円) ②地方債 (千円) ③その他(使用料・手数料等) (千円) ④一般財源 (千円) A. 予算(決算)額(①～④の合計) (千円)		0 0 448 3,862 4,310	0 0 580 2,415 2,995	0 0 170 3,818 3,988	0 0 363 3,908 4,271	0 0 363 3,908 4,271
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 体育協会を中心としたスポーツ指導体制が整ってきた	①事務事業に携わる正規職員数 (人) ②事務事業の年間所要時間 (時間) B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円) 事務事業に係る総費用 (A+B) (千円) (参考) 人件費単価 (円/時間)		2 280 1,177 5,487 4,205	2 280 1,177 4,172 4,205	2 280 1,177 5,165 4,205	2 280 1,177 5,448 4,205	2 280 1,177 5,448 4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・議会から奨励金の増額 ・競技団体から交付対象の拡大	◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内各市の奨励金の支給状況：奨励金の種類、支給対象、金額などは把握しているが、選手強化育成事業については、各市の実施方法等がまちまちのため比較検討はしていない。				

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 魚津市選手の全国大会等での活躍は、市民に大きな感動を与え、社会生活をはじめ青少年教育など各方面にわたり良い影響をもたらすものと考えられる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 競技力の向上 全国大会出場選手の増加 体育協会及び加盟団体が「選手育成プラン(仮称)」を策定し、実践する派遣事業の、激励金、中学生選手派遣助成は現状維持
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ○選手強化育成事業:事業費の減額 ～H18:1,000千円 → H19:900千円 → H20:800千円→ H21:760千円と削減が続いており、H22は現状維持となったが事業推進を図るに当たっては削減の余地は無い。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ○選手強化育成事業 :主となる業務は体育協会へ委託 ○優秀選手派遣事業 :激励金交付事務、社行会開催のみ 上記2点のとおり最低限の事務量のため削減の余地はなし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 ○選手強化育成事業 :単位団体が実施する育成経費の一部を補填するものであり、競技力向上に向けて市が率先して取り組む事業
適正化の余地なし	説明 ○優秀選手派遣事業 :全国大会等の出場に係る経費の一部を補助する
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内の他市の状況は同様なのである

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	現状を基本として実施 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	○選手強化育成事業 魚津市の実情に即した「一貫指導プログラム」の策定 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

選手強化育成事業は、これまでどおり体育協会に委託し、強化策を図るとともに、優秀選手派遣事業については、当面は19年度に改正した激励金支給要綱に基づき選手の支援を行って行きたい。	二次評価の要否
	不要

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32203201	
事務事業名	中学校部活動活性化事業	
予算書の事業名	中学校部活動活性化事業	
事業期間	開始年度	平成12年度位
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	片山伸二	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	622002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興	
区分	なし	
基本事業名	選手・指導者の育成と支援	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

	◆事業概要 (どのような事業か) 中学校において、スポーツの専門的な技術、指導力を備えた教員がいない運動部に対して、その能力を有する外部指導者を派遣することにより競技力の向上を図る。 ア. 派遣要望の把握 イ. 派遣指導者の委嘱 ウ. 謝金支払い エ. 県補助関係事務 (申請、実績報告) : 東部中学校6名 西部中学校6名	単位	実績		計画				
			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 運動部に所属する中学生	① 運動部に所属する中学生の数	人	911	921	932	900	900	
手段	<平成22年度の主な活動内容> ア. 派遣要望の把握 イ. 派遣指導者の委嘱 ウ. 謝金支払い エ. 県補助関係事務 (申請、実績報告) 東部中学校: 空手、ソフトテニス、剣道、バドミントン、ラグビー、バスケットボール 西部中学校: バレーボール、ソフトボール、卓球、スキー、バドミントン、剣道 *平成23年度の変更点 変更なし	① 派遣指導者数 ② 指導回数 (延べ) ③	人 回	12 360	12 360	12 360	12 360	12 360	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 競技力の向上	① 県民体育大会の順位: 中学 ② ③	位	11	11	5	5	5	
その結果	<施策の目指すがた> 競技スポーツの感動が、まちに活力を与える	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) スポーツの専門的な技術、指導力を備えた教員の減少により、中学校では部活動の指導者が不足していた。これを解消するため魚津市では、「中学校部活動活性化促進事業 (H12頃 市単独事業)」により外部から指導者を派遣していた。			財源内訳	(千円)	192	192	192	192	192
			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	528	528	528	528	528
			(4)一般財源	(千円)	720	720	720	720	720
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	2	2	2	2	2
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 県補助事業の見直し H14~H17: 謝金単価2,784円、指導者数12名、指導回数30回、補助率1/2 → H18: 謝金単価2,000円、指導者数10名、指導回数24回、補助率1/3 県内の他市町村においても同様状況であったことなどから、平成14年から県は「富山県スポーツエキスパート派遣事業」を実施、事業費 (謝金) の1/2を補助している。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	20	20	20	20	20
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	84	84	84	84	84
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	804	804	804	804	804
			事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
			(参考) 人件費単価	(円/時間)					
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 中学校からは指導者派遣を強く望まれている			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) スポーツエキスパート派遣状況					
			● 把握している	→					
			○ 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 ・スポーツ指導ができる教員が、必ずしも各中学校に配属されている状況ではない ・部活動に対する教育的役割は大きく、また、保護者等の期待も高い ・指導教員の有無による部活動の廃止、存続の事態をさけ、また、高い技術指導を行うためには同事業の充実を図る必要がある
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 競技力向上による県民体育大会順位の向上 (生徒の卒業等により競技力レベルは、毎年度違ってくるが、より上位の順位の獲得、維持を目指す)
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・謝金単価2,000円:1回2時間 という規定であるが、実態は1回2時間以上、試合等になると1日になる (活動はほとんどボランティアといえる) ・指導回数は年30回の規定であるが、実態はそれを超えている 上記のとおりであり、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 職員の行う業務は、補助金関係事務のみ

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 スポーツの専門的な技術、指導力を備えた教員の減少により、中学校では一部の部活動において指導者が存在しなくなっている → 教育的な配慮による措置は不可欠である
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 富山県スポーツエキスパート派遣事業実施要綱に基づく事業

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
(2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	現状を基本として実施 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	指導者 (指導種目)、指導回数の拡大 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

中学校運動部の指導教員の不足が深刻化している。県補助金が削減傾向にあるが、市としては事業の拡充に努めたい。	二次評価の要否
	不要

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32203301	
事務事業名	スポーツ少年団育成事業	
予算書の事業名	スポーツ少年団育成事業	
事業期間	開始年度	昭和51年度位
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	片山伸二	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	622002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興	
区分	なし	
基本事業名	選手・指導者の育成と支援	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か) スポーツを通じて児童の交流を深めることを目的に魚津市スポーツ少年団、同指導者協議会の活動を補助する		実績		計画				
		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 児童および指導者 (指導者協議会)	① 市の児童数	人	2,391	2,364	2,385	2,395	2,361
		② 指導者数	人	203	200	190	190	190
		③						
手段	<平成22年度の主な活動内容> ア. スポーツ少年団本部及び指導者協議会の活動及び事業の補助 補助金交付：本部及び指導者協議会、国内交流事業 (薩摩川内市から少年団員35名、指導者8名の派遣 期間H22.8.25~27) 日独スポーツ少年団交流 (ドイツ団受け入れ12名) イ. スポーツ大会の委託 少年野球リーグ戦、水泳、卓球、サッカー、ラグビー、バレーボール、体育大会 *平成23年度の変更点 H23は国内交流事業で薩摩川内市へ派遣年度。	① 団員数	人	968	935	960	960	960
		② 団数	団	40	40	41	42	43
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) スポーツを通じて心身ともに健康な児童の増加	① 加入率 (団員数/児童数)	%	40.40	39.50	40.25	40.08	40.66
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 市民の誰もが気軽にスポーツを楽しみ、健やかに生きがいを持って暮らす生涯スポーツの推進	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 「スポーツによる児童の健全育成」を目的として、教育委員会が主体となって設立した。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	1,000	1,040	1,040	940	1,040
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	1,000	1,040	1,040	940	1,040
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
ア. 設立当初から教育委員会に事務局を置き活動してきたが、平成16年度からは体育協会へ事務局を移した		②事務事業の年間所要時間	(時間)	20	20	20	20	20
イ. 児童数の減少による団員数及び団数の減少		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	84	84	84	84	84
ウ. ジュニアスポーツクラブ等の増加		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,084	1,124	1,124	1,024	1,124
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
ア. 地域住民より児童数の減少に対する懸念 イ. 父兄から女子児童が加入できるスポーツ種目を行う少年団の設立要望 ウ. 教育関係者から児童の体力低下に対する懸念		● 把握している ○ 把握していない	県内各市の種目、団員数、団数、指導者数など					

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 全国的に児童・生徒の体力、運動能力の低下が問題視されており、スポーツ少年団活動の充実を図ることは、スポーツや運動の参加機会を多く提供し、その解決につながる
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
あり	説明 現在、スポーツ少年団の種目は男子がサッカー、野球、女子がバレーボールの加入率が高い。今後は他の種目の指導者養成や複合種目制の導入によりわずかつづであるが団員数の増加が見込める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 現在1団体15,000円の補助で、過去にも削減されておりとなり削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 平成16年度から事務局を体育協会に移管しているため、軽易な事務のみであり削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし	説明 補助事業なので受益者負担はなじまない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 補助事業なので受益者負担はなじまない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 向上

★課長総括評価（一次評価）

小学1～3年を対象とする「ちびっ子スポーツ道場」、それ以降の「スポーツ少年団」「ジュニアスポーツクラブ」「中学校クラブ活動」と一貫したスポーツ環境を提供しており、児童の体力向上、青少年健全育成にも資すると考えられ、今後も行政として支援していきたい。	二次評価の要否 不要
--	---------------